下 水 道 事 業

		令和5年度			
区分	令和6年度	久留米市	全国平均	算 出 方 法	
長期的健全性					
1 固定資産構成比率(%)	96.3	95.3	96.5	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	
2 固定負債構成比率(%)	49.9	50.2	29.3	固定負債 負債資本合計 ×100	
3 自己資本構成比率(%)	45.7	44.9	66.2	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	
4 固定資産対 長期資本比率(%)	100.7	100.2	101.0	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債 ×100 +繰延収益	
5 固定比率(%)	210.8	212.2	145.7	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ×100	
短期的支払能力 6 流動比率(%)	84.0	95.5	78.2	- 流動資産 - ※100 - 流動負債	
7 当座比率(%)	69.8	84.5	70.8	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 流動負債	
8 現金比率(%)	46.8	36.4	56.3		
資産・資本の有効利用等 9 自己資本回転率(回)	0.1	0.1	0.1	営業収益-受託工事収益 (期首資本+期末資本)÷2	
10 固定資産回転率(回)	0.0	0.0	0.0	営業収益-受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2	
11 当年度減価償却率(%)	3.2	3.2	4.0	当年度減価償却費 固定資産(有形+無形) -土地 -建設仮勘定+当年度減価償却費	
利益率•収益性					
12 総資本利益率(%)	0.4	0.6	0.3	当年度経常利益 (期首総資本+期末総資本)÷2 ×100	
13 総収支比率(%)	107.6	111.3	105.1	<u>総収益</u> ×100	
14 経常収支比率(%)	107.6	111.7	105.1	<u>経常収益</u> 経常費用 ×100	
15 営業収支比率(%)	78.3	79.8	64.6	<u>営業収益−受託工事収益</u> 営業費用−受託工事費用 ×100	

経 営 分 析 表

		令和5年度		
区分	令和6年度	久留米市	全国平均	算 出 方 法
企業債関連				
16 利子負担率(%)	1.1	1.1	1.2	<u>支払利息+企業債取扱諸費</u> ×100 企業債+一時借入金
17 企業債償還元金対 減価償却額比率(%)	172.3	176.7	133.3	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費ー長期前受金戻入 ×100
18 企業債償還元金対 料金収入比率(%)	72.7	72.9	98.3	建設改良のための企業債償還元金 料金収入(下水道収益) ×100
19 企業債利息対 料金収入比率(%)	18.3	18.2	_	企業債利息 料金収入(下水道収益) ×100
20 企業債元利償還金対 料金収入比率(%)	90.9	91.0	_	建設改良のための企業債元利償還金 料金収入(下水道収益)
21 企業債残高対 事業規模比率(%)	1,048.9	1,191.1	593.3	企業債現在高-一般会計負担額 -営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金 ×100
職員関連				
22 職員給与費対 料金収入比率(%)	5.9	6.1	9.8	職員給与費 料金収入(下水道収益) ×100
23 職員一人当たり 営業収益(千円)	183,556	174,396	117,629	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員数
24 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	2,593,912	2,624,488	2,025,476	期末有形固定資産 損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数

(備 考)

- 1 総資本は、負債と資本との合計額を用いて算出している。
- 2 No.22の職員給与費対料金収入比率の算出要素である職員給与費は、損益勘定所属職員に係る給与費を用いている。
- 3 全国平均欄の数値は「地方公営企業年鑑」(総務省)の「第2編 第3章 7.下水道事業 11 下水道事業の経営状況」の数値を用いている。 ただし、No.19とNo.20の全国平均の指標については、企業債に関して公表されていない項目もあるため「一」表示としている。
- 4 上記表中、令和5年度 久留米市のNo.23は、前年度意見書の数値が誤っていたため、正当な数値に改めている。